

アピール

私たちは戦争に参加しない国として、世界平和を願ってきた。しかし、中東情勢や東アジアでは、話し合いによる知恵のある解決が大きく崩れ始めている。唯一の被爆国であるわが国は核兵器廃絶を訴え、軍事に頼らない解決への果たすべき役割を担っている。政府に強い姿勢での対応を求める。

男女平等参画での国際評価では、世界経済フォーラムが2019年「ジェンダー・ギャップ指数」を公表し、日本は経済・教育・健康・政治での総合評価で153か国中121位とされた。遅々として進まない現実に苛立ちを覚える。

私たちも他力でなく、足元から具体的行動を起こさなければならない。それには女性の参加を増やし、これまでの男性・経済優先の視線を切り替えなければならない。私たちは、まず低所得高齢単身女性対策から運動を始めよう。

社会保障制度は国の優しさを示す重要な指標である。年金は誰もが将来を託す国の重要政策・制度であるのに、財政面のみが強調され、国民が求める少子化対策や地域社会の活性化は、掛け声だけで改善すらされていない。2019年に老後資金が年金に加え2000万円必要とする金融審議会の報告を、麻生太郎金融担当大臣は受け取りを拒否した。厚生労働省の試算でも老後の蓄えが2000万円以下の世帯は67%に達するとされている。国民に現実を知らせ、適切な方向を示すべき役割を放棄している。

医療での高齢者の負担、介護制度の利用者増加対策など喫緊の課題への政策制度要求を実現する。

退職者連合は第201回通常国会には、春要求として①良質な雇用改善、②年金制度の維持改善、③安心して暮らせる地域包括ケアネットワーク確立、④被介護者・介護者の支援体系整備、⑤公的制度を堅持する医療保険制度、⑥所得税の再配分機能を強化する税制を柱とし、またIR法整備には「人の不幸を前提とするカジノビジネスは日本に不必要」とする運動を展開する。

退職者連合は総力を挙げ政策・制度要求の実現をめざす。

2020年2月13日

日本退職者連合政策・制度実現2・13院内集会